

#### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ①【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,673,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 64,802,800	648,028	—
単元未満株式	普通株式 46,836	—	—
発行済株式総数	68,522,936	—	—
総株主の議決権	—	648,028	—

（注）「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株及び40株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が18個含まれております。

##### ②【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 六丁目8-1	3,673,300	—	3,673,300	5.36
計	—	3,673,300	—	3,673,300	5.36

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式除く）は、3,673,500株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.36%）となっております。

#### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

### 第4 【経理の状況】

#### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136,230	138,879
売掛金	15,496	20,461
営業未収入金	7,386	5,197
有価証券	1,486	2,495
旅行前払金	23,296	20,242
前払費用	1,884	2,015
繰延税金資産	2,054	2,065
短期貸付金	1,135	57
関係会社短期貸付金	617	621
未収入金	2,021	1,951
その他	5,261	7,685
貸倒引当金	△80	△75
流動資産合計	196,789	201,598
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,780	13,130
工具、器具及び備品（純額）	3,338	3,914
船舶（純額）	3,928	4,407
土地	22,556	22,564
リース資産（純額）	2,418	2,360
その他（純額）	3,681	3,926
有形固定資産合計	48,704	50,303
無形固定資産	4,552	4,708
投資その他の資産		
投資有価証券	13,643	13,450
関係会社株式	7,438	7,657
関係会社出資金	65	65
長期貸付金	159	1,425
関係会社長期貸付金	136	132
繰延税金資産	2,946	2,769
差入保証金	6,044	6,220
その他	892	1,198
貸倒引当金	△223	△223
投資その他の資産合計	31,103	32,696
固定資産合計	84,360	87,708
繰延資産	181	174
資産合計	281,332	289,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	22,181	22,619
短期借入金	1,350	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1,551	1,536
未払金	2,947	4,423
未払費用	2,588	2,702
未払法人税等	6,956	2,187
未払消費税等	833	672
旅行前受金	50,542	55,959
リース債務	758	750
賞与引当金	2,968	1,512
役員賞与引当金	141	65
その他	5,564	7,382
流動負債合計	98,384	102,411
固定負債		
社債	20,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	20,193	20,183
長期借入金	22,780	22,399
繰延税金負債	4,880	5,058
退職給付に係る負債	6,945	5,598
役員退職慰労引当金	737	752
修繕引当金	1,433	1,366
リース債務	2,133	2,085
その他	1,547	1,450
固定負債合計	80,652	78,894
負債合計	179,036	181,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	71,612	73,989
自己株式	△2,533	△2,534
株主資本合計	83,743	86,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	208
繰延ヘッジ損益	790	820
為替換算調整勘定	3,902	5,002
退職給付に係る調整累計額	△173	△139
その他の包括利益累計額合計	4,843	5,891
少数株主持分	13,708	16,163
純資産合計	102,295	108,175
負債純資産合計	281,332	289,481

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	122,363	128,871
売上原価	98,984	102,556
売上総利益	23,379	26,315
販売費及び一般管理費	19,291	21,297
営業利益	4,087	5,017
営業外収益		
受取利息	138	281
為替差益	398	921
持分法による投資利益	42	—
その他	284	109
営業外収益合計	864	1,312
営業外費用		
支払利息	42	64
持分法による投資損失	—	328
その他	20	124
営業外費用合計	62	517
経常利益	4,889	5,812
税金等調整前四半期純利益	4,889	5,812
法人税等	1,912	2,191
少数株主損益調整前四半期純利益	2,976	3,620
少数株主利益	645	913
四半期純利益	2,331	2,707

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,976	3,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△114
繰延ヘッジ損益	△76	33
為替換算調整勘定	622	922
退職給付に係る調整額	—	56
持分法適用会社に対する持分相当額	400	225
その他の包括利益合計	1,126	1,122
四半期包括利益	4,103	4,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,430	3,755
少数株主に係る四半期包括利益	672	987

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	1,158百万円	1,362百万円
のれんの償却額	74	48

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,167	18.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割後の金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	テーマパーク 事業	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	108,064	6,276	1,015	90	6,911	122,356	6	122,363	—	122,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	372	287	724	56	1,531	—	1,531	△1,531	—
計	108,155	6,648	1,302	814	6,967	123,888	6	123,894	△1,531	122,363
セグメント利益 又は損失(△)	2,131	2,302	64	△255	428	4,672	6	4,679	△591	4,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△591百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	テーマパーク 事業	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	112,861	8,001	1,320	152	6,525	128,860	11	128,871	—	128,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	372	259	333	4	1,056	—	1,056	△1,056	—
計	112,946	8,373	1,579	485	6,529	129,916	11	129,927	△1,056	128,871
セグメント利益 又は損失（△）	2,424	2,792	207	△221	373	5,576	7	5,584	△567	5,017

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△567百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円94銭	41円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,331	2,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,331	2,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,850	64,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	39円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△6
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	(△6)
普通株式増加数(千株)	—	4,258
(うち転換社債(千株))	—	(4,258)

- (注) 1. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第1四半期連結累計期間では潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び資本金の額の増加の件)

当社は、平成26年12月5日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少および資本金の額の増加について平成27年1月29日開催の第34回定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決され、平成27年2月1日付で効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少および資本金の額の増加の目的

今後の当社の事業の拡大に備え、資本規模の充実を図るために、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その全部を資本金に組み入れることにいたしました。

なお、増加後の資本金の額は、11,000,000,000円となります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金7,778,686,291円を4,117,626,641円減少して、3,661,059,650円とする。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少すべき資本準備金4,117,626,641円の全額を資本金に組み入れるため、会社法第449条第1項の括弧内の定めに該当することとなり、債権者保護手続は行っておりません。

3. 今後の見通し

当社の今後の業績に与える影響はありません。

(スカイマーク株式会社の株式にかかる損失の件)

1. 株式にかかる損失の件

当社は、投資先であるスカイマーク株式会社の株式を当第1四半期連結会計期間末時点で5,926,100株（議決権は6.49%）保有しておりましたが、同社が平成27年1月28日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、その後再生手続を開始したことを受け、平成27年2月4日に4,926,100株を売却いたしました。これにより第2四半期連結会計期間において399百万円の売却損を計上する予定であります。

また、同社は平成27年3月1日付で上場廃止となる予定であります。これにより、当社は保有する同社株式（1,000,000株、議決権1.09%）の評価損を第2四半期連結会計期間において最大108百万円計上する見込みであります。

2. 再建への支援の意向表明の件

スカイマーク株式会社は、ファイナンシャルアドバイザーのGCAサヴィアン株式会社を通じて再建を支援する共同スポンサーを募集しており、当社は平成27年2月19日にスポンサー企業として参加する意向を表明いたしました。スポンサー企業は、参加を表明した企業の中から選定の上で決定される予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。